

財務書類4表

問合せ 財政課財政係☎内線4041

市の財政状況の理解を深められるよう、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づいて4つの財務書類を作成しました。平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成し、全ての固定資産を対象に価格を評価しています。土地や建物の固定資産台帳を整理することで、財政管理の適正化が図られました。

※作成範囲は、一般会計に特別会計および水道事業会計を加えた全体会計

■貸借対照表（バランスシート）

会計年度末時点において、市の資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を示しています

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産		固定負債	
・事業用資産（庁舎、学校、保育所など）	374億4,919万円	・地方債	260億1,293万円
・インフラ資産（道路、橋梁、公園など）	321億9,299万円	・退職手当引当金	43億1,865万円
・物品、ソフトウェアなど	6億8,710万円	・その他	4億9,648万円
・投資その他の資産	32億1,425万円	流動負債	
流動資産		・賞与等引当金	2億6,788万円
・現金預金	22億594万円	・その他の流動負債	20億3,936万円
・基金、未収金など	31億8,960万円	負債合計	331億3,529万円
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	458億378万円
合計	789億3,907万円	合計	789億3,907万円

■資金収支計算書

現金の資金の流れを示し、その収支を性質で区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します

前年度末資金残高（繰越金）	23億3,891万円
本年度資金収支額	△1億6,547万円
・業務活動収支 （税込、国県等補助金、人件費など）	10億1,941万円
・投資活動収支 （公共施設等整備費支出、国県等補助金など）	△28億8,257万円
・財務活動収支 （地方債等発行、償還など）	16億9,769万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3,249万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	22億594万円

■純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）の増減を示し、どのような財源や要因で変動したかを表します

前年度末純資産残高（A）	468億2,434万円
本年度変動高	△10億2,055万円
△純行政コスト	△293億3,632万円
財源 （市税、地方交付税、国・県等補助金）	281億1,464万円
資産形成への充当	1億1,506万円
その他	8,607万円
本年度末純資産残高	458億378万円

■行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料、手数料などの収入を示します。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストも計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが当該年度の純経常行政コストです

経常費用（A）	306億407万円
・人件費 （人件費、退職手当引当金繰入など）	39億4,234万円
・物件費等 （物件費、減価償却費、維持補修費など）	80億5,321万円
・その他の業務費用 （支払い利息など）	2億6,698万円
・移転費用 （補助金等、社会保障給付、他会計の支出など）	183億4,153万円
経常収益（B）	11億9,716万円
C 純経常行政コスト（A） - （B）	294億691万円
D 臨時損失（災害復旧費など）	5,775万円
E 臨時利益（資産売却益など）	1億2,833万円
純行政コスト（C） + （D） - （E）	293億3,632万円